

（2025年度通常枠）「地域の変化に対応できる支援体制づくり―課題発生を予防し、共に暮らす地域に向けて」 申請団体一覧 （五十音順）

No	団体名	所在地	事業名	事業概要
1	特定非営利活動法人 アイアム就労支援	東京都渋谷区	リアル＆バーチャル版ソーシャルインクルージョンプラットフォーム構築事業 ―AI×在宅ワークによる「誰一人取り残さない（外国ルーツ住民含む）」 居場所＆就労・起業支援エコシステム―	全国の15～39歳の若者を対象に、AIレッジを実施し、オンラインによる学習・討議に基づき、居場所づくりや就労・起業支援を担う人材育成を目指す。初年度は沖縄県で実践し、地域資源との連携を試みることで、他地域への展開も行う。
2	特定非営利活動法人 愛伝舎	三重県四日市市	日系外国人の正規雇用・ライフプランニング支援事業 ―社会の構成員として、ともに支え合える未来へ―	三重県・愛知県に暮らす日系人を対象に、大型ドライバーや介護・看護分野への就労支援と合わせて、ライフプランニング支援を実施することで、長期的な生活設計にも基づいた安定就労や地域定着を目指す。また、企業、教育機関、研究機関等と連携し、持続可能な就労支援モデルの構築を試みる。
3	特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会	東京都台東区	アフリカンルーツを持つ親子を取り残さず、共に生きる地域をつくるプロジェクト ―アフリカン・ルーツの女性たちと子どもたちの居場所づくり・就学支援・個別支援で 「共に生きる地域」を生み出す―	埼玉県東部の在日アフリカ人やアフリカにルーツを持つ母親と子どもを対象に、孤立の防止と地域定着を目的とした支援を実施する。交流会や個別相談、就学・進学支援を通じて生活課題の解決を図るとともに、「アフリカン・キッズクラブ」や若者向けピアサポートを実施し、文化的アイデンティティの醸成と次世代の自立を支援する。
4	特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	福島県いわき市	いわき多文化共生セーフティネット構築事業 ―外国ルーツ住民・子ども・家庭と地域や学校と、困る前でつなぐ予防型支援システム―	福島県いわき市内の外国ルーツ住民の地域定着と自立を支援するため、新規転入者向け生活研修や、子どもの学校適応を支えるブリッジスクールを実施する。併せて、子ども食堂や地域行事への参加、多言語相談、行政・NPO・企業等との支援ネットワークを構築し、外国ルーツ住民の孤立防止と地域共生の推進を図る。
5	特定非営利活動法人 沖縄NGOセンター	沖縄県宜野湾市	外国ルーツの子どもたちの居場所からつながる地域協働の未来づくり ―ひとりの困ったをみんなの力で―	沖縄県において、外国ルーツの子どもとその家族を対象にした居場所運営や入学・進学前オリエンテーション等を通じて教育面から支援に取り組む。また、多文化共生の普及啓発、学校・行政・支援団体等をつなぐ中間支援の体制作りを進め、多様な主体の連携による持続可能な支援体制の構築を目指す。
6	認定特定非営利活動法人 カトリバ	東京都杉並区	Rootsプロジェクト育て上げ事業 ―外国ルーツの高校生の就労・定着伴走モデル構築	東京・多摩地域の外国ルーツ高校生を対象に、キャリア対話や個別伴走支援、企業とのマッチング、放課後の居場所づくりを実施するとともに、学校や企業との連携を通じて、卒業後の安定就労と地域定着に取り組む。また、卒業生によるピアサポートを通じて外国ルーツの若者が主体となる持続可能な支援の仕組みづくりを目指す。
7	特定非営利活動法人 北関東医療相談会	埼玉県さいたま市/群馬県太田市	すべてのひとの命をまもる ―ボランティアの活動が社会課題を変える―	生活困窮状態にある外国籍者を対象に、無料健康診断や医療・食料・生活支援、通訳・同行支援等を実施し、必要な医療につなげる。併せて、個別相談や妊娠・出産支援、調査研究・普及啓発を通じて、外国籍者の健康と生活を支えるとともに、制度改善と共生社会の実現を目指す。
8	特定非営利活動法人 クロスフィールズ	東京都品川区	多様な住民がともに地域をつくる地域共生モデル構築事業 ―外国ルーツ住民の社会参加を通じた孤立予防と地域資源アクセスの促進 ―	外国ルーツ住民が多く暮らす都市部集合住宅を拠点に、社会的孤立の予防と地域共生の推進を目的として、地域住民との交流や地域活動への参加を促進する。能登半島での被災者支援での実績やノウハウを、関東圏内の外国ルーツ住民支援へ応用する。自治会、行政、社会福祉協議会、支援団体等と連携し、必要な支援につながる体制を構築するとともに、多様な地域へ展開可能な団地型地域共生モデルの確立を目指す。
9	特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター	兵庫県神戸市	将来展望形成が困難な外国ルーツ若年層をとりまく環境の変革で地域を支える ―3者への2つのアプローチから―	兵庫県の外国ルーツの若者とその保護者、支援者を対象に、進学・就労等に関する情報提供や相談支援を行い、若者の進路形成と社会的自立を促進する。教育情報プラットフォームの整備や若者主体の地域活動、支援機関との共同研修を通じて、支援力の向上と地域に根差した支援モデルの横展開を目指す。
10	合同会社 s a m a s a m a	熊本県熊本市	外国ルーツ住民向け支援導線インフラ ―予防型支援導線を地域内外で実現する「明日もsamasama」連携基盤事業―	外国ルーツ住民の孤立防止と課題の早期解決を目的に、AIマッチングアプリ「明日もsamasama」を活用した広域支援体制を構築する。母語で発信された相談をAIが分析・翻訳し、適切な支援者へつなぐとともに、相談データを分析して自治体等と共有し、官民連携による予防型支援と持続可能な多文化共生モデルの構築を目指す。
11	一般社団法人 サラダボウル	北海道函館市	北海道地域の変化に対応できる支援体制づくり ―北海道で、課題発生を予防し、共に暮らす地域に向けて―	北海道の江別市・函館市・東川町を対象に、青少年を含む外国ルーツ住民への支援体制を構築し、地域特性に応じた多文化共生モデルの確立を目指す。実態調査や地域プラットフォームの形成を基盤に、多言語相談、教育・就労支援、居場所づくり等を実施し、成果を「北海道型多文化共生支援モデル」として整理・普及する。
12	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会	東京都台東区	東京都周辺地域への拡大を目的とした、母と子の切れ目のない支援の充実に向けた公的な 医療通訳体制の構築事業	東京都周辺地域において、外国人妊婦や母子が適切に母子保健サービスを利用できるよう、医療通訳の活用体制の整備を目指す。また、事業期間中に千葉・埼玉・茨城の状況に合わせた通訳活用促進活動を実施する。医療通訳の派遣や電話相談、自治体との情報交換会、通訳者研修等を実施するとともに、母子保健分野における医療通訳の必要性を普及し、持続的な支援体制と公共サービス化の推進を図る。
13	特定非営利活動法人 CWS Japan	東京都新宿区	制度変容に伴う孤立を防ぐ地域連携ハブの構築 ―個別日本語・伴走支援をツールとするセーフティネットと、パラレルソサエティの抑止―	東京都新宿区における外国人非正規雇用労働者や家族滞在の女性を対象に、日本語学習支援を入口とした伴走支援を実施し、社会的孤立の予防と地域社会への定着を促進する。地域の商店主や福祉関係者との連携により潜在的な支援ニーズの早期把握と多機関連携を強化し、継続可能で他地域にも展開可能な地域共生モデルの構築を目指す。

14	特定非営利活動法人 Japan Bridge	東京都新宿区	Japan Bridge多言語相談・伴走支援プラットフォーム構築事業 —LINEをMVP入口として開始し、Webアプリ連携・将来的なネイティブアプリ化まで見据える デジタル・コミュニティ相談基盤—	全国の外国ルーツ住民や難民を対象に、多言語相談や通訳・同行支援、専門機関との連携を一体的に提供する地域支援プラットフォームを構築する。LINEを活用した相談・支援体制を段階的に整備し、継続的な伴走支援やケース管理、多機関連携を推進することで、外国ルーツ住民が必要な支援へ円滑にアクセスできる仕組みづくりを目指す。
15	一般社団法人 住みまーる	沖縄県那覇市	OKINAWA住みまーる！プロジェクト2026 —行政・企業・学校連携の強みを生かした在住外国人の受入整備と地域定着伴走支援—	沖縄県で学び働く外国ルーツ住民の住居確保と地域定着を目的に、住居相談や賃貸契約の伴走支援を実施する。家主や不動産事業者への支援、多言語による生活ルールの周知、企業・学校・行政等との連携体制を構築し、安心して暮らせる住環境の整備と外国ルーツ住民を地域で支える持続可能な仕組みづくりを目指す。
16	一般社団法人 DiVE.tv	愛知県名古屋市	どこでも使えるキャリア教育コンテンツ発信プロジェクト	全国の外国ルーツの若者が主体的に進路を切り拓く力を育む多文化キャリア教育の普及を目指し、支援者向け教材やウェブサイトを整備する。あわせて、オンライン勉強会やシンポジウムを通じて支援者同士の学びと連携を促進し、若者の学び直しや自己肯定感の向上を支える持続可能な支援体制の構築を図る。
17	一般社団法人 多文化社会専門職機構	東京都千代田区	図書館を拠点とする多面的な支援関係づくり事業 —多様な地域住民の「対話」を通した「つながり」の創出—	愛知県・静岡県・京都府の図書館等の社会教育施設を拠点に、外国ルーツ住民と地域住民が交流し、多文化共生への理解を深め、日常的な関係づくりを構築する場を創出する。地域の社会資源を活かした広域支援体制を整備するとともに、地域特性に応じた支援モデルを構築・普及し、多様な主体が連携する持続可能な地域共生の仕組みづくりを目指す。
18	特定非営利活動法人 多文化センター まんまるあかし	兵庫県明石市	外国人と地域をつなぐ多言語情報発信と相談対応事業 —平時のつながりが有事を助ける—	兵庫県の東播磨地域の外国ルーツ住民が必要な情報や支援に円滑にアクセスできるよう、多言語情報発信と常設の生活相談窓口を整備する。行政・医療・教育・地域団体等との連携により包括的な支援体制を構築するとともに、災害時の情報提供や通訳支援を通じて、安心して暮らせる地域づくりを推進する。
19	特定非営利活動法人 つどう場こうべ	兵庫県神戸市	対等的多文化共生のためのプラットフォーム構築事業 —行政・地域・当事者が共に変容する対等的多文化共生モデルの実践—	兵庫県神戸市を拠点に、外国ルーツ住民の孤立防止と地域参加を促進する日本語教育・交流拠点を運営するとともに、実践者向け教材や研修プログラムを開発・普及する。地域日本語教育の質の向上と支援者育成を通じて、外国ルーツ住民と地域住民が対等に参画する多文化共生モデルの構築と全国展開を目指す。
20	特定非営利活動法人 名古屋難民支援室	愛知県名古屋市	送還リスクや人権危機に直面する難民申請者等のための「プランB」社会実装事業 —特定技能等への在留資格変更を見据えた専門的伴走と地域協同インフラの構築—	東海地域やその周辺地域に暮らす難民申請者等を対象に、難民申請のための法的支援に加え、就労系在留資格への移行を見据えた個別伴走支援を実施し、地域への定着と自立を促進する。市民や企業との協働による支援体制や就労ネットワークを構築し、難民包摂と地域の人材不足解消を両立する持続可能な受入モデルの確立を目指す。
21	特定非営利活動法人 日越ともいき支援会	東京都港区	外国ルーツ住民の孤立予防と地域定着を支える予防型共生支援モデル構築事業 —育成就労制度及び特定技能2号に対応した共生支援プラットフォームの形成と 北関東地域への横展開—	東京都・群馬県・茨城県のベトナム人住民とその家族を対象に、SNS相談や多言語情報発信、日本語学習支援、地域交流を通じて孤立を予防し、地域定着を支援する。AIを活用した相談分析や行政・医療・教育機関等との連携を進めるとともに、支援手法をマニュアル化し、広域展開可能な予防型共生支援モデルの構築を目指す。
22	一般社団法人 にほんごさばーと北海道	北海道河東郡	北海道型共生インフラ構築事業 —急増・散在地域への移動支援と企業連携による自走モデルの確立—	北海道の散在地域や外国人住民急増地域を対象に、多言語によるアウトリーチ相談やSNSを活用した相談支援を実施し、外国ルーツ住民が必要な支援へアクセスできる体制を構築する。あわせて、企業向け研修を通じて日本語教育への理解を促進し、地域ネットワークと連携した持続可能な多文化共生モデルの確立と他地域への展開を目指す。
23	特定非営利活動法人 HANS Tree	兵庫県神戸市	地域のステークホルダーとともに外国人住民との共生社会を拓く体制づくり事業 —社会の構成員みんなで考える持続可能な多文化共創社会	兵庫県神戸市北区・三田市を中心に、地域日本語教室や日本語学習支援、生活・就労相談を通じて外国ルーツ住民の自立と地域定着を支援する。あわせて、外国人女性への伴走支援、多文化共生ソーシャルワーカーの育成、企業・行政・地域団体との連携を進め、地域全体で支える多文化共生の仕組みづくりを目指す。
24	特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	広島県広島市	外国ルーツ住民の孤立を防ぐ地域接続・共助基盤構築事業 —草の根の担い手と紡ぐ豊かな市民社会—	広島県内の重点地域で、外国ルーツ住民の孤立防止と地域とのつながりづくりを目的に、防災訓練や地域行事等を通じた交流を促進する。日本語教室やNPOへの伴走支援、行政や社会福祉協議会等との連携を強化するとともに、活動成果の発信や地域資源の活用を通じて、持続可能な多文化共生の支援体制の構築を目指す。
25	公益財団法人 PHD協会	兵庫県神戸市	外国ルーツ住民の地域定着を支える地域連携型予防支援モデル構築事業 —地域資源（社協・国際交流協会・登録支援機関等）をつなぎ、 定住時代の受入れ基盤をつくる—	兵庫県において、外国ルーツ住民が地域の支援資源へ円滑につながる体制の構築を目的に、社会福祉協議会や国際交流協会、登録支援機関、NPO等の連携を強化する。外国人労働者を地域の居場所や相談機関につなぐ取組や支援機関のネットワークづくりを通じて、孤立予防と地域全体の受入体制の充実を目指す。また、「外国人労働者サードプレイス接続モデル」の横展開として、愛媛県へと活動を広げる。
26	特定非営利活動法人 Mother's Tree Japan	東京都豊島区	妊娠・出産を入口にした多文化共生地域モデル構築事業 —赤ちゃんを真ん中にした地域の子育て基盤づくり—	外国ルーツ家庭が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、多言語情報提供や相談・同行支援を実施するとともに、行政、医療機関、国際交流協会、地域団体等が連携する支援体制を構築する。地域資源の活用や人材育成を通じて、地域全体で子育てを支える多文化共生モデルを確立し、他地域（茨城・宮崎）への展開を目指す。
27	特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校	愛媛県松山市	地域で暮らしつづけられるプラットフォーム構築事業	愛媛県松山市周辺で急増する外国ルーツ住民を対象に、就労体験や地域企業への定着支援、居場所づくり、防災人材の育成を通じて、地域とのつながりを促進する。行政や企業、地域住民と連携し、多言語防災教育や交流活動を展開するとともに、持続可能な地方都市型多文化共生モデルの構築を目指す。

28	認定NPO法人 まなびと	兵庫県神戸市	人口減少地域に届ける多文化共生と地域再生の橋渡し —外国人を労働者ではなく地域の一員として迎え入れる体制づくり—	高知県土佐清水市とその周辺地域において、外国ルーツ住民が地域の担い手として活躍できる環境づくりを進める。交流の場や地域理解講座、防災教育、生活相談等を通じて地域とのつながりを育み、住居・医療・日本語教育などの支援体制を整備することで、外国ルーツ住民と地域住民がともに支え合う持続可能な多文化共生モデルの構築を目指す。
29	学校法人 ムンド・デ・アレグリア学校	静岡県浜松市	外国ルーツの若者のキャリア形成を支える伴走型支援事業 —日本語教育・就業支援・日本語指導者による循環型コミュニティの構築—	静岡県浜松市および全国の外国ルーツの若者を対象に、就労に必要な実践的日本語教育やキャリア形成支援、就職後の定着支援を実施する。あわせて、日本語指導者を養成し、外国ルーツ住民が支援の担い手として地域で活躍する循環型コミュニティを構築することで、安定就労と多文化共生の推進を目指す。